

財 産 目 録

2020年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	山口銀行防府支店他	—	運転資金として	—	—	160,444,347
普通預金						
			小計			160,444,347
事業未収金	国保連他	—	2.3月分自立支援給付費・介護報酬 利用者負担金前年度分	—	—	60,863,815
商品・製品	愛光園授産品	—	花苗 野菜苗 陶芸品等在庫	—	—	622,230
仕掛品	愛光園授産品	—	花苗 野菜苗 陶芸品等在庫	—	—	78,364
原材料	愛光園授産品	—	花苗 野菜苗 陶芸品等材料費	—	—	132,953
			小計			61,697,362
			流動資産合計			222,141,709
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	山口銀行防府支店	—	基本財産	—	—	3,000,000
			基本財産合計			3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	愛光園 防府市牟礼 84-1	1997/6/30	簡易トイレ	171,780	171,779	1
	愛光園 防府市牟礼 84-1	1997/6/30	プレハブ(利用者休憩場所)として	414,750	414,749	1
	愛光園 防府市牟礼 84-1	1999/6/25	プレハブ(利用者休憩場所)として	430,500	430,499	1
	身障センター 防府市 鞠生町12-2	1995/5/25	倉庫として	132,870	132,869	1
	身障センター 防府市 鞠生町12-2	1997/6/25	倉庫として	430,500	430,499	1
	なかよし園 防府市牟礼 84-1	2002/7/25	倉庫として	168,000	167,999	1
			小計			6
機械及び装置	大平園 消火器設備3台	—	消火設備として	1,041,000	1,040,997	3
車輛運搬具	三菱ふそうマイクロバス1台、日産他トラック2台、マツダ他普通車両5台、ダイハツ他軽車両9台	—	利用者送迎用 就労支援用 利用者訪問用	24,849,233	23,174,738	1,674,495
器具及び備品	厨房器具、電化製品他	—	利用者支援用	25,412,775	23,891,553	1,521,222
退職給付引当資産	山口銀行防府支店	—	職員退職金支払積立金	—	—	4,616,300
福祉振興基金積立資産	三井住友信託銀行山口防府支店	—	利用者支援向上のために使用	—	—	13,242,535
備品等購入積立資産	山口銀行防府支店	—	利用者支援向上を目的とした物品購入のため	—	—	1,212,209
財団共済退職資産	山口県健康福祉財団	—	職員退職共済制度事業主掛金分	—	—	34,539,636
全事協年金引当資産	全国社会福祉事業団協議会	—	職員共済年金制度事業主掛金分	—	—	16,500,215
			その他の固定資産合計			73,306,621
			固定資産合計			76,306,621
			資産合計			298,448,330
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2.3月水道光熱費・燃料費等	—		—	—	23,590,176
職員預り金	3月分	—		—	—	363,023
所得税	3月分	—		—	—	657,800
住民税	3月分	—		—	—	132,912
社会保険料		—		—	—	
			小計			24,743,911
			小計			0
			流動負債合計			24,743,911
2 固定負債						
退職給付引当金	山口銀行防府支店	—		—	—	4,616,300
財団共済退職給与引当金	山口県健康福祉財団	—		—	—	34,539,636
全事協退職年金共済引当金	全国社会福祉事業団協議会	—		—	—	16,500,215
			固定負債合計			55,656,151
			負債合計			80,400,062
			差引純資産			218,048,268

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載する。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。